令和 6年度　　事務事業評価表（　令和 5年度　の実績評価）

記入年月日						
令和	6	年	4	月	1	日

事務事業名	学校基本調査事業	事業区分		担当	
		新規/継続	継続	事務事業№	060301000300
政策体系上の位置付け		単独/補助	補助	所属課	010201
政策体系 総合計画の施策名	0603 時代に合った自治体運営				企画課
政策体系 政策名	06 みんなで築く自治のまちづくり			課長名	
政策体系 施策名	03 時代に合った自治体運営			グループ	企画G
政策体系 手段名	01 ①計画的な行政運営			担当者名	

財務会計上の位置付け								事業期間
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し　（ 平成17 年度～）
	01	02	05	02	01	00	基幹統計調査事業	期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入

法令根拠　学校基本調査規則

【Do】　1．事務事業の現状把握（その1）

（1）事務事業の概要

手段 ①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
【事務事業の内容】 統計法に基づく指定統計第13号により、幼稚園から中学校までの学校数、在学者数、教職員数及び卒業後の進路状況等、学校に関する基本事項を明らかにし、教育計画策定等の基礎資料を得る。 調査周期　：　毎年 調査期日　：　毎年5月1日 調査方法　：　調査票配布　→　調査票回収　→　調査票審査　→　県に提出（報告） 調査事項　：　1．学校の名称、種別及び所在地、生徒数、教職員数　2．学校児童生徒の就学免除及び猶予　3．学校の土地又は建物の用途別、構造別の面積及び増減の状況　4．卒業者の進学、就職等の状況	学校などへの調査依頼は教育委員会（学校教育課）が実施している。 企画課担当としては、業務完了後、交付金実績報告のみ実施。

（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
学校などへの調査依頼は教育委員会（学校教育課）が実施している。 企画課担当としては、業務完了後、交付金実績報告のみ実施。	調査票配布件数	件	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
学校基本法による市内の幼稚園及び小中学校、義務教育学校	学校基本法による学校数	校	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
学校などの実態を明らかにし、学校に関する基礎資料を得る。	幼稚園及び学校数/調査対象幼稚園及び学校数	校	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
	在学者数/調査対象在学者数	人	2,863.00	2,762.00	2,762.00	2,762.00	2,762.00
	職員数/調査対象職員数	人	270.00	270.00	270.00	270.00	270.00

（3）　投入量（事業費）の推移

投入量			04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）	期間限定総投入量
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
事業費 財源内訳	県支出金	千円	13	13	13			
事業費 財源内訳	地方債	千円	0	0	0			
事業費 財源内訳	使用料・手数料	千円	0	0	0			
事業費 財源内訳	その他	千円	0	0	0			
事業費 財源内訳	一般財源	千円	0	0	0			
事業費計（A）		千円	13	13	13			
正規職員従事人数		人	1.00人	1.00人	1.00人			

事業費の内訳	05年度事業費 実績（千円）		06年度事業費 予算（千円）	
10 需用費	13			
合　計		13	合　計	13

（4）当該年度の実施内容	06年度の事業内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	学校などへの調査依頼は教育委員会（学校教育課）が実施している。 企画課担当としては、業務完了後、交付金実績報告のみ実施。	学校などへの調査依頼は教育委員会（学校教育課）が実施している。 企画課担当としては、業務完了後、交付金実績報告のみ実施。	学校などへの調査依頼は教育委員会（学校教育課）が実施している。 企画課担当としては、業務完了後、交付金実績報告のみ実施。

事務事業名	学校基本調査事業	事務事業№	60301000300	所属課	企画課

（5）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？　開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

統計法に基づく基幹統計であり、学校基本調査規則により実施している。

（6）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

この調査に関して、特に意見や要望はない。

【See】　2．評価の部　　＊原則は事前評価。

	評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性　（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	調査結果は地方交付税、教職員の給与、補助金の算定、教育計画策定の基礎資料として利用される。
	② 公共関与の妥当性　（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	妥当である	統計法に基づく法定受託事務である。
有効性	③ 成果の向上余地　（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がない	調査対象から適正に調査票が提出されている。
	④廃止・休止の成果への影響　（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	法律に基づく調査のため廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性　（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合）	具体的な手段、事務事業名
	余地がない	統計法に基づく基幹統計であり、他に手段はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	事業費は一般財源を使っていない。全額県委託金である。 調査執行に係る主な費用は通信運搬費であり、削減の余地はない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地　（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	法律に基づく調査のため、受益者負担の考え方はない。

【Plan】　3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1）　1次評価者としての評価結果

①目的妥当性	■	適切	□	見直し余地あり
②有効性	■	適切	□	見直し余地あり
③効率性	■	適切	□	見直し余地あり
④公平性	■	適切	□	見直し余地あり

（2）　全体総括（振り返り、反省点）

統計法に基づく基幹統計であり、学校基本調査規則により実施している。

（3）　今後の事業の方向性

□ 終了　■ 継続　□ 改革改善を行う

□ 廃止　□ 休止　■ 現状維持

（複数回答可）

□ 目的の再設定　□ 効率性の改善
□ 有効性の改善　□ 公平性の改善
□ 統廃合ができる　□ 連携ができる

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

（5）　改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	⑧

【Check】　4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1）　課長評価

課長確認後の評価

A

A：継続（現状維持）
B：継続（改革改善を行う）
C：終了、廃止、休止
D：2次評価へ提出

（2）　部長確認及び評価　（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄